

公開ワークショップ

地方における若手科学者を中心とした学術活動の活性化 - 地域を豊かにする学術： 新国富を中心に学術の街づくりへの貢献を考える —SDGsで地域活性—

主催：日本学術会議若手アカデミー

共催：九州大学都市研究センター、凸版印刷、日本工学アカデミー

後援：国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター

日時：平成31年1月15日 13:00～18:30

場所：アクロス福岡（〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-1-1）

開催趣旨：

国連持続可能な開発サミットで、2030年までに達成すべき持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。17項目の目標に及ぶSDGsでは、貧困根絶や教育改善のみならず、人類の健康や、気候と海洋を含むグローバルな資源保護まで網羅している点は特筆すべき点である。その一方で、SDGsおよび関連公文書では、SDGsを達成するために各国政府が実施する施策が有効かどうか、さらに、それを判断する枠組みについて言及されていない点が問題である。教育や健康、自然といったものなど多くの次元が異なるものをどのように評価するかについては、最終的には統合的な評価軸が有効である。学術の取り組みをいかに地域へ戻すかを考える際に、ここでは地域を良くするために新たな豊かさ指標を用いて取り組んでいる事例を、市民（メディア）を対象に先進自治体の取り組みを元に議論する。同時に、国内外の地域における学術研究、あるいは、地域に関わる学術研究に携わる若手科学者の最新の研究成果を共有し地域目線で議論することで、“より豊かな街づくり”へと昇華させることを試み、若手科学者を中心とした学術活動に基づく地方創生が可能かを議論する。

総合司会：馬奈木俊介（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、九州大学大学院工学研究院教授）

【ワークショップの開催にあたって】

馬奈木俊介（前掲）

【開会の挨拶】

岸村顕広（日本学術会議連携会員、若手アカデミー代表、九州大学大学院工学研究院准教授）

【豊かな街づくりに向けた学術：最新成果から見る展望】

司会・馬奈木俊介

「アフリカ母子保健研究を通して考える街づくりの展望」

新福洋子（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー副代表、若手アカデミー国際分科会委員長、京都大学大学院医学研究科准教授）

「在来知を活用した、持続可能なコミュニティの自然災害対応力向上の取り組み：バヌアツ共和国タンナ島の事例」

西嶋一欽（日本学術会議連携会員、若手アカデミー国際分科会副委員長、京都大学防災研究所准教授）

「公民学連携による地域デザイン・マネジメント～アーバンデザインセンターの挑戦～」

小野 悠（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、豊橋技術科学大学講師）

「地方圏の若手創業者が生み出すもの—地理学者は街づくりにどう貢献できるか？」

中澤高志（日本学術会議連携会員、若手アカデミー会員、明治大学経営学部教授）

「健康地理学からみる街づくりの展望」

埴淵知哉（日本学術会議特任連携会員、若手アカデミー会員、中京大学国際教養学部教授）

【学術を活用した地方創生の実例と今後の展望】

司会：大塚美幸（九州大学大学院工学研究院博士課程、Bexインスティテュート 代表取締役）

「新国富とは何かー理論から社会実装へ」馬奈木俊介

「全国初、新国富指標を活用したまちづくり」久芳菊司（福岡県久山町長）

「ふるさと納税への活用」有吉哲信（福岡県宮若市町）

「次の総合計画の策定に向けて」亀井幸一（山口県防府市総合政策部次長）

ーパネルディスカッションー

「新国富指標の見える化と自治体での活用に向けて」凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部 TICマーケティング本部 岡崎峻二郎

「新国富指標の見える化と、自治体での活用に向けて」九州電力株式会社コーポレート部門
インキュベーションラボ長 中村典弘

「都市・交通等のインフラ評価の考え方について」株式会社福山コンサルタント 交通マネジメント
事業部交通計画・福岡グループ 次長 高嶋裕治

【閉会の挨拶】

馬奈木俊介（前掲）

講演者等：12名

その他の参加者：103名

社会を豊かにする学術の取り組みを学際的な視点から紹介を行った。また、国連・新国富報告書の取り組みと、自治体の地方創生として実際に新国富にからめて取り組んでいる内容、そして企業事例の紹介を行い活発な議論を行った。また若手アカデミーの会合も同時に行った。

【豊かな街づくりに向けた学術：最新成果から見る展望】

若手アカデミーメンバーが、地域で生きる学術成果を発信した。地域の課題や特色を学術を通じて把握し、課題解決の支援ができる可能性が示された。slidoにより質問を随時受け付け、後半の総合討論で会場と活発な議論が展開された。

中澤高志メンバー



西嶋一欽メンバー



埴淵知哉メンバー



新福洋子メンバー



小野 悠メンバー



【学術を活用した地方創生の実例と今後の展望】



新国富について熱く語る馬奈木メンバー

馬奈木俊介メンバーから新国富についての説明があった後、各自治体での活用事例の報告があった。



パネルディスカッションの様相。slidoにより受け付けた質問をもとに行われた。報告のあった自治体での経験に対する質問が多く見られた。「地域を豊かにする学術」の使い方について、ヒントが多数含まれていたと思う。

パネルディスカッションに続いて、企業からの話題提供があった。指標としての活用や、地域を豊かにし持続性を高めることに向けた企業の取り組みの紹介があり、今後も引き続き学術が活用できる場が築かれつつあるのを感じた。



福山コンサルタントからの発表



九州電力からの発表

(以上、報告作成・岸村顕広)

【報道】

事業構想オンラインニュース

SDGsで地域活性 まちづくりの新 解決策・新国富指標の可能性

月刊事業構想編集部 (2019/1/17)

日本学術会議若手アカデミーは、2019年1月15日、アクロス福岡（福岡市中央区天神）においてシンポジウムを開催した。九州大学都市研究センター、凸版印刷、事業構想大学院大学SDGs総研との共催で、「SDGsで地域活性」をテーマに、企業、自治体、NPO、大学など幅広いステークホルダーの参加を得た。

「SDGs（Sustainable Development Goals）」とは、2015年に国連総会で採択された、環境問題をはじめ世界が直面する課題に対して2030年までに達成すべき17の国際目標。2016年から全世界で取組期間が始まり、日本でも政府主導による目標浸透のための発信と共に、自治体や企業での実践が進んでいる。

パネルは中村顕広氏と馬奈木俊介氏（共に九州大学大学院工学研究院准教授）の企画により、大きく2部から構成された。第1部は「豊かなまちづくりに向けた学術」と題し、地理学・人類学などを含む研究者5名が登場。地域活性化に向けた学術と社会の接点につき議論が交わされた。第2部は「新国富を活用した地方創生の実例と今後の展望」と題し、高奈木准教授より「新国富指標」の概説と、福岡県と山口県の自治体事例が紹介され、活用可能性が幅広く議論された。



西日本新聞 ニュース 九州 福岡 総合 ふるさと納税

新国富指標の活用例報告 福岡市でシンポ、自治体関係者ら議論 [福岡県]

2019年01月21日 06時00分



新国富指標を使ったまちづくりについて
意見が交わされたシンポジウム

[写真を見る](#)

初めての方へ

世田谷自然食品

100億個の
乳酸菌入
青汁が
1箱(30包入)

初回限定
特別価格

半額

国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」と新しい経済指標「新国富指標」をテーマにしたシンポジウムが15日、福岡市中央区天神のアクロス福岡で開かれた。研究者や自治体関係者が、新たな指標を使ったまちづくり策について議論を深めた。

シンポは「国内外の地域活性化策の事例を共有し、より豊かなまちづくりにつなげる」として、研究機関の日本学術会議若手アカデミーが企画した。

新国富指標は、自然や健康レベルなどを地域資産と捉えて数値化した指標で、地域振興に活用する自治体が始めている。シンポでは、久山町の久芳菊司町長が、豊かな町にするために何に投資してほしいかを探る住民調査を基に、公園整備など6事業約2200万円分を予算化した新国富の活用事例を紹介。「新国富は持続可能な社会をつくる上で有効なツール（道具）。住民の満足度を高め、住み続けたい町となるよう挑戦を進める」と述べた。

宮若市の有吉哲信市長も「ふるさと納税を活用し、子どもへの投資を進めたい」として新国富を使った住民アンケートを進めていることを報告。新国富を研究している九州大都市研究センター長の馬奈木俊介氏は「地域の豊かさのレベルを、自治体や企業と一緒に上げていきたい」と話した。

九州大都市研究センター長の馬奈木俊介氏は「地域の豊かさのレベルを、自治体や企業と一緒に上げていきたい」と話した。

T 「SDGsで地域活性」が福岡で開催

まちづくりの新解決策・新国富指標の可能性



「新国富指標」に関し概説する馬奈木教授



事例を紹介する山口県防府市の亀井幸一氏、福岡県宮若市長の有吉哲信氏、福岡県久山町長の久芳町長

日本学術会議若手アカデミーは、1月15日（火）、アクロス福岡（福岡市中央区天神）において九州大学都市研究センター、凸版印刷、事業構想大学院大学SDGs総研との共催で、「SDGsで地域活性」をテーマにシンポジウムを開催した。

「SDGs（持続可能な開発目標）」とは、環境問題をはじめ世界が直面する課題に対して2030年までに達成すべき17の国際目標であり、2016年から全世界で取組期間が始まった。特に昨年2018年には、ニューヨークで開催のハイレベル政治フォーラム（HLPP）で自治体向けの分科会が設けられるなど、自治体や企業における「ローカライズ」と「実践」とが重視され、日本でも内閣府によるSDGs未来都市などの選定が進んでいる。

パネルは岸村謙広氏と馬奈木俊介氏（共に九州大学大学院工学研究院）の企画により、大きく2部から構成。第1部は「豊かなまちづくりに向けた学

術」と題し、地理学・人類学などを含む研究者5名が登場。学際性を重視する若手アカデミーの課題意識も反映し、地域活性化に向けた学術と社会の接点につき議論が交わされた。

多様な価値を総合的に評価 新国富指標の可能性

SDGsにある17の目標に込められた異なる価値をどう統合的に見渡し評価していくのか。第2部は「新国富を活用した地方創生の実例と今後の展望」と題し、馬奈木教授より「新国富指標」の概説ののち、福岡県久山町長の久芳菊司氏、福岡県宮若市の有吉哲信氏と山口県防府市の亀井幸一氏が登壇し、実践事例が紹介された。

「新国富指標（新国富）」とは、馬奈木教授によれば、ケネス・アローやパーサー・ダグブタなど世界的な経済学者と国連が共に推進した「富の計画プロジェクト」の成果であり、持続可能な社会づくりの施策に対する総合的

評価の一手法だ。教育・健康・自然などの異なる価値を金銭換算し「資本」として加算・調整する指標である。

宮若市では、市長の考えを体現する概念として新国富を位置付け、市長が主導して地域活性が推進されている。また防府市では、「新国富を市の総合計画にどう組み込むか」という観点から、現場主導での実践が進んでいる。

「九州から先陣の学知を発信し、知（アカデミア）と地（地域）双方の活性化に貢献したい」とする若手研究者の課題意識が地域の実践と結びつき、企業、自治体、NPO、大学など幅広いステークホルダーの参加を得た。■



多様な参加者を得た会場の模様